

資料第 1082 号

平成 17 年 国 勢 調 査

— 第 1 次 基 本 集 計 結 果 —

平成 18 年 11 月

広島県地域振興部統計調査室

目 次

結果の概要

1 人 口	
（1）総人口	1
（2）男女別人口	3
（3）市町別人口	5
（4）広域行政圏別人口	8
（5）年齢別人口	9
2 配 偶 関 係	16
3 世 帯	20
4 住 居	29
5 外 国 人	31
（参考） 広域行政圏地域区分	34

1 人 口

(1) 総人口

広島県の状況

～ 広島県の人口は 2,876,642 人、前回に引き続き、0.1%の減少 ～

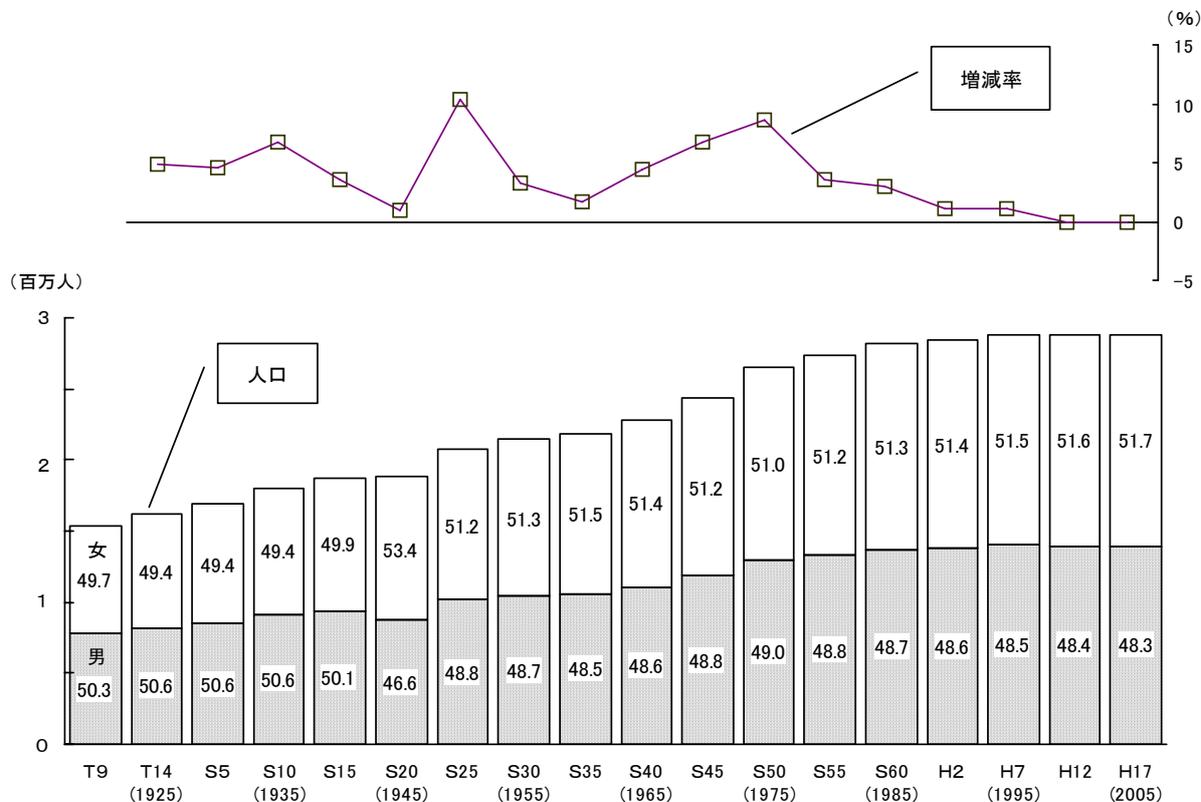
平成 17 年 10 月 1 日現在の広島県の人口は、2,876,642 人で、前回と比べると 2,273 人、率にして 0.1%減少し、前回調査に引き続き、2 回連続での減少となった。

人口密度は、1 平方キロメートル当たり 339.3 人で、前回と比べると 0.3 人の減少となった。

また、平均年齢は男性 42.1 歳、女性 45.3 歳となり、前回と比べると男性が 1.7 歳、女性が 1.9 歳上昇し、男女の年齢差は 3.2 歳となった。

平均年齢は、男女とも昭和 30 年以降一貫して上昇している。

図 1 広島県人口の推移



※ グラフ内の数字は、男女別の構成比 (%)

全国、都道府県別の状況

～ 全国の人口は 127,767,994 人 ～

平成 17 年 10 月 1 日現在の全国の人口は 127,767,994 人で、全国 47 都道府県のうち、人口 300 万人以上は 10 都道府県、200 万人台が 10 府県、100 万人台が 20 県、100 万人未満が 7 県となった。

広島県の人口による全国順位は、前回と同じ第 12 位となった。

表 1 都 道 府 県 別 人 口

(人)

順位	都道府県	人 口	順位	都道府県	人 口	順位	都道府県	人 口
—	全 国	127,767,994	16	長 野 県	2,196,114	32	沖 縄 県	1,361,594
1	東 京 都	12,576,601	17	岐 阜 県	2,107,226	33	山 形 県	1,216,181
2	大 阪 府	8,817,166	18	福 島 県	2,091,319	34	大 分 県	1,209,571
3	神 奈 川 県	8,791,597	19	群 馬 県	2,024,135	35	石 川 県	1,174,026
4	愛 知 県	7,254,704	20	栃 木 県	2,016,631	36	宮 崎 県	1,153,042
5	埼 玉 県	7,054,243	21	岡 山 県	1,957,264	37	秋 田 県	1,145,501
6	千 葉 県	6,056,462	22	三 重 県	1,866,963	38	富 山 県	1,111,729
7	北 海 道	5,627,737	23	熊 本 県	1,842,233	39	和 歌 山 県	1,035,969
8	兵 庫 県	5,590,601	24	鹿 児 島 県	1,753,179	40	香 川 県	1,012,400
9	福 岡 県	5,049,908	25	山 口 県	1,492,606	41	山 梨 県	884,515
10	静 岡 県	3,792,377	26	長 崎 県	1,478,632	42	佐 賀 県	866,369
11	茨 城 県	2,975,167	27	愛 媛 県	1,467,815	43	福 井 県	821,592
12	広 島 県	2,876,642	28	青 森 県	1,436,657	44	徳 島 県	809,950
13	京 都 府	2,647,660	29	奈 良 県	1,421,310	45	高 知 県	796,292
14	新 潟 県	2,431,459	30	岩 手 県	1,385,041	46	島 根 県	742,223
15	宮 城 県	2,360,218	31	滋 賀 県	1,380,361	47	鳥 取 県	607,012

～ 三大都市圏の人口は全国の人口の 50.2% ～

三大都市圏の人口は、64,184,533 人で、全国の人口の 50.2% を占め、前回の 49.5% から 0.7 ポイント上昇した。

表 2 三 大 都 市 圏 の 人 口 の 推 移

(人, %)

圏 域	平成 1 7 年		平成 1 2 年		平成 7 年	
	人口	全国人口に占める割合	人口	全国人口に占める割合	人口	全国人口に占める割合
東 京 圏	34,478,903	27.0	33,418,366	26.3	32,576,598	25.9
大 阪 圏	18,476,737	14.5	18,442,841	14.5	18,259,599	14.5
名 古 屋 圏	11,228,893	8.8	11,010,379	8.7	10,810,009	8.6
計	64,184,533	50.2	62,871,586	49.5	61,646,206	49.1

(摘要)

東 京 圏 : 埼玉県, 千葉県, 東京都, 神奈川県

大 阪 圏 : 京都府, 大阪府, 兵庫県, 奈良県

名 古 屋 圏 : 岐阜県, 愛知県, 三重県

～ 全国の人口増加率は 0.7% ～

全国の人口増加数は 842,151 人で、前回の 1,355,597 人と比べ、513,446 人の減少となった。人口増加率は 0.7% で、前回の 1.1% から 0.4 ポイント低下した。人口増加率は昭和 55 年以降低下が続いている。

全国 47 都道府県のうち、人口増加は 15 都府県、人口減少は 32 道県

人口増加は、前回の 24 都府県から 9 県減少した。

中国・四国地方では、岡山県のみが人口増加した。

広島県の人口増加率による全国順位は、前回の第 26 位から第 17 位となった。

表 3 都道府県別人口増加率

(%)

順位	都道府県	人口増加率	順位	都道府県	人口増加率	順位	都道府県	人口増加率
—	全 国	0.7	16	群 馬 県	△ 0.0	32	宮 崎 県	△ 1.4
1	東 京 都	4.2	17	広 島 県	△ 0.1	33	奈 良 県	△ 1.5
2	神 奈 川 県	3.6	18	岐 阜 県	△ 0.1	34	福 島 県	△ 1.7
3	沖 縄 県	3.3	19	宮 城 県	△ 0.2	35	愛 媛 県	△ 1.7
4	愛 知 県	3.0	20	茨 城 県	△ 0.4	36	徳 島 県	△ 1.7
5	滋 賀 県	2.8	21	山 梨 県	△ 0.4	37	徳 新 潟 県	△ 1.8
6	千 葉 県	2.2	22	石 川 県	△ 0.6	38	鹿 児 島 県	△ 1.8
7	埼 玉 県	1.7	23	長 野 県	△ 0.8	39	高 知 県	△ 2.2
8	兵 庫 県	0.7	24	富 山 県	△ 0.8	40	高 岩 手 県	△ 2.2
9	福 岡 県	0.7	25	福 井 県	△ 0.9	41	山 形 県	△ 2.2
10	静 岡 県	0.7	26	熊 本 県	△ 0.9	42	山 口 県	△ 2.3
11	栃 木 県	0.6	27	大 分 県	△ 0.9	43	長 崎 県	△ 2.5
12	三 重 県	0.5	28	北 海 道	△ 1.0	44	島 根 県	△ 2.5
13	岡 山 県	0.3	29	鳥 取 県	△ 1.0	45	青 森 県	△ 2.6
14	大 阪 府	0.1	30	香 川 県	△ 1.0	46	和 歌 山 県	△ 3.2
15	京 都 府	0.1	31	佐 賀 県	△ 1.2	47	秋 田 県	△ 3.7

(2) 男女別人口

広島県の状況

～ 男性人口は 2 回連続で減少。人口性比は 93.5 ～

人口を男女別にみると、男性が 1,390,190 人、女性が 1,486,452 人で、女性が男性を 96,262 人上回り、人口性比（女性 100 人に対する男性の比率）は 93.5 となり、前回と比べると 0.2 ポイント低下した。

男性 は前回と比べると 2,306 人、率にして 0.2% 減少し、前回に引き続き減少した。

女性 は増加したものの、国勢調査開始以来最も少ない33人の増加にとどまった。

人口性比の推移 をみると、大正9年から昭和15年までは男性の数が多く、人口性比は100を上回っていたが、昭和20年には、戦争の影響で87.2に低下した。戦後再び上昇したが、昭和50年の96.1をピークに低下傾向にあり、男性人口と女性人口の差は拡大している。

表4 男 女 別 人 口 の 推 移

(人, %)

年 次	男			女			人口性比 (女=100)
	増加数	増加率	増加数	増加率	増加数		
大正9年	775,080	—	—	766,825	—	—	101.1
大正14年	818,266	43,186	5.6	799,414	32,589	4.2	102.4
昭和5年	856,737	38,471	4.7	835,399	35,985	4.5	102.6
昭和10年	914,185	57,448	6.7	890,731	55,332	6.6	102.6
昭和15年	936,936	22,751	2.5	932,568	41,837	4.7	100.5
昭和20年	878,343	△ 58,593	△ 6.3	1,007,128	74,560	8.0	87.2
昭和25年	1,015,955	137,612	15.7	1,066,012	58,884	5.8	95.3
昭和30年	1,047,184	31,229	3.1	1,101,860	35,848	3.4	95.0
昭和35年	1,058,829	11,645	1.1	1,125,214	23,354	2.1	94.1
昭和40年	1,107,878	49,049	4.6	1,173,268	48,054	4.3	94.4
昭和45年	1,188,270	80,392	7.3	1,247,865	74,597	6.4	95.2
昭和50年	1,296,677	108,407	9.1	1,349,647	101,782	8.2	96.1
昭和55年	1,336,806	40,129	3.1	1,402,355	52,708	3.9	95.3
昭和60年	1,373,853	37,047	2.8	1,445,347	42,992	3.1	95.1
平成2年	1,385,297	11,444	0.8	1,464,550	19,203	1.3	94.6
平成7年	1,398,986	13,689	1.0	1,482,762	18,212	1.2	94.4
平成12年	1,392,496	△ 6,490	△ 0.5	1,486,419	3,657	0.2	93.7
平成17年	1,390,190	△ 2,306	△ 0.2	1,486,452	33	0.0	93.5

※昭和20年は、「人口調査」の結果による。

全国、都道府県別の状況

～ 男性人口が女性人口を上回るのは4県 ～

全国の男女別人口は、男性が62,348,977人、女性が65,419,017人で、女性が3,070,040人多い。

人口性比（女性100人に対する男性の数）は、95.3で、前回の95.8から0.5ポイント低下した。

人口性比が 100 を超えるのは、神奈川県、埼玉県、愛知県、千葉県の 4 県となった。
 広島県の人口性比による全国順位は、前回の第 22 位から第 21 位となった。

表 5 都道府県別人口性比

順位	都道府県	人口性比	順位	都道府県	人口性比	順位	都道府県	人口性比
—	全 国	95.3	16	三 重 県	94.5	32	奈 良 県	90.8
1	神 奈 川 県	102.2	17	大 阪 府	94.4	33	北 海 道	90.6
2	埼 玉 県	101.6	18	岐 阜 県	93.9	34	徳 島 県	90.4
3	愛 知 県	100.6	19	新 潟 県	93.8	35	福 岡 県	90.1
4	千 葉 県	100.1	20	福 井 県	93.6	36	青 森 県	89.6
5	東 京 都	99.3	21	広 島 県	93.5	37	秋 田 県	89.4
6	茨 城 県	99.0	22	石 川 県	93.4	38	山 口 県	89.2
7	栃 木 県	98.8	23	富 山 県	93.0	39	愛 媛 県	89.1
8	滋 賀 県	97.5	24	山 形 県	92.7	40	佐 賀 県	89.1
9	静 岡 県	97.1	25	京 都 府	92.6	41	和 歌 山 県	89.1
10	群 馬 県	96.9	26	香 川 県	92.4	42	大 分 県	89.1
11	沖 縄 県	96.5	27	岡 山 県	92.1	43	熊 本 県	88.9
12	山 梨 県	96.1	28	兵 庫 県	92.1	44	高 知 県	88.8
13	宮 城 県	94.9	29	岩 手 県	92.0	45	高 崎 県	88.7
14	長 野 県	94.7	30	鳥 取 県	91.6	46	長 崎 県	87.8
15	福 島 県	94.6	31	島 根 県	91.0	47	鹿 児 島 県	87.8

(3) 市町別人口

～ 広島市の人口は 1,154,392 人、県人口の約 4 割を占める ～

人口を市町別にみると、最も多いのは広島市の 1,154,391 人で、県人口の 40.1% を占め、次いで福山市、呉市、東広島市の順となっている。

逆に最も少ないのは宮島町の 1,944 人であった。

表6 県内市町別人口（人口の多い市町順）

（人）

平成17年			平成12年			平成7年		
順位	市 町	人口	順位	市 町	人口	順位	市 町	人口
1	広島市	1,154,391	1	広島市	1,134,134	1	広島市	1,117,117
2	福山市	418,509	2	福山市	416,547	2	福山市	413,814
3	呉市	251,003	3	呉市	259,224	3	呉市	270,179
4	東広島市	184,430	4	東広島市	175,346	4	東広島市	165,153
5	尾道市	114,486	5	尾道市	117,407	5	尾道市	119,579
6	三原市	104,196	6	三原市	106,229	6	三原市	108,617
7	廿日市市	87,144	7	廿日市市	87,061	7	廿日市市	84,562
8	三次市	59,314	8	三次市	61,635	8	三次市	62,910
9	府中町	50,732	9	府中町	50,673	9	府中町	50,676
10	府中市	45,188	10	府中市	47,697	10	府中市	50,356
11	庄原市	43,149	11	庄原市	45,678	11	庄原市	48,539
12	神辺町	40,578	12	神辺町	40,361	12	神辺町	39,977
13	安芸高田市	33,096	13	安芸高田市	34,439	13	安芸高田市	35,821
14	竹原市	30,657	14	江田島市	32,278	14	江田島市	34,866
15	大竹市	30,279	15	竹原市	31,935	15	竹原市	33,451
16	江田島市	29,939	16	大竹市	31,405	16	大竹市	32,850
17	海田町	29,137	17	海田町	30,042	17	因島市	30,300
18	因島市	26,677	18	因島市	28,187	18	海田町	30,047
19	大野町	26,442	19	大野町	25,727	19	大野町	25,511
20	熊野町	25,103	20	熊野町	25,392	20	熊野町	24,953
21	北広島町	20,857	21	北広島町	21,929	21	北広島町	22,458
22	世羅町	18,866	22	世羅町	19,690	22	世羅町	20,735
23	坂町	12,399	23	神石高原町	12,512	23	神石高原町	13,218
24	神石高原町	11,590	24	坂町	12,276	24	坂町	12,419
25	大崎上島町	9,236	25	大崎上島町	10,131	25	大崎上島町	10,854
26	瀬戸田町	9,062	26	瀬戸田町	9,606	26	安芸太田町	10,257
27	安芸太田町	8,238	27	安芸太田町	9,181	27	瀬戸田町	10,011
28	宮島町	1,944	28	宮島町	2,193	28	宮島町	2,518

※平成12年以前の人口は、平成17年10月1日現在の市町で再計算している。

（再掲）平成18年4月1日時点の市町区分

市	平成17年	平成12年	平成7年
尾道市	150,225	155,200	159,890
福山市	459,087	456,908	453,791
廿日市市	115,530	114,981	112,591

～ 人口増加は8市町、人口減少は20市町 ～

前回と比べた人口増減の状況を市町別にみると、8市町で増加し、20市町で減少した。

人口増加率を市町別にみると、増加率が最も高いのは東広島市で5.2%、次いで大野町、広島市、坂町の順となっている。

一方、人口減少率が最も高いのは宮島町の11.4%、次いで安芸太田町、大崎上島町、神石高原町の順となっている。

表7 県内市町の人口増加率（人口増加率の高い順）

(%)

平成12年～17年			平成7年～12年		
順位	市 町	増減率	順位	市 町	増減率
1	東 広 島 市	5.2	1	東 広 島 市	6.2
2	大 野 町	2.8	2	廿 日 市 市	3.0
3	広 島 市	1.8	3	熊 野 町	1.8
4	坂 町	1.0	4	広 島 市	1.5
5	神 辺 町	0.5	5	神 辺 町	1.0
6	福 山 市	0.5	6	大 野 町	0.8
7	府 中 町	0.1	7	福 山 市	0.7
8	廿 日 市 市	0.1	8	府 中 町	△ 0.0
9	熊 野 町	△ 1.1	9	海 田 町	△ 0.0
10	三 原 市 市	△ 1.9	10	坂 町	△ 1.2
11	尾 道 市 市	△ 2.5	11	尾 道 市 市	△ 1.8
12	海 田 町	△ 3.0	12	三 次 市 市	△ 2.0
13	呉 市 市	△ 3.2	13	三 原 市 市	△ 2.2
14	大 竹 市 市	△ 3.6	14	北 広 島 町	△ 2.4
15	三 次 市 市	△ 3.8	15	安 芸 高 田 市 市	△ 3.9
16	安 芸 高 田 市 市	△ 3.9	16	瀬 戸 田 町	△ 4.0
17	竹 原 市 市	△ 4.0	17	呉 市 市	△ 4.1
18	世 羅 町	△ 4.2	18	大 竹 市 市	△ 4.4
19	北 広 島 町	△ 4.9	19	竹 原 市 市	△ 4.5
20	府 中 市 市	△ 5.3	20	世 羅 町	△ 5.0
21	因 島 市 市	△ 5.4	21	府 中 市 市	△ 5.3
22	庄 原 市 市	△ 5.5	22	神 石 高 原 町	△ 5.3
23	瀬 戸 田 町	△ 5.7	23	庄 原 市 市	△ 5.9
24	江 田 島 市 市	△ 7.2	24	大 崎 上 島 町	△ 6.7
25	神 石 高 原 町	△ 7.4	25	因 島 市 市	△ 7.0
26	大 崎 上 島 町	△ 8.8	26	江 田 島 市 市	△ 7.4
27	安 芸 太 田 町	△ 10.3	27	安 芸 太 田 町	△ 10.5
28	宮 島 町	△ 11.4	28	宮 島 町	△ 12.9

※平成12年の人口は、平成17年10月1日現在の市町で再計算している。

(再掲) 平成18年4月1日時点の市町区分

市	平成17年	平成12年	平成7年
尾 道 市	△ 3.2	△ 2.9	△ 4.2
福 山 市	0.5	0.7	1.9
廿 日 市 市	0.5	2.1	10.8

(4) 広域行政圏別人口

～ 広島圏域に県人口の44.2%が集中 ～

人口を広域行政圏別にみると、最も多いのは広島圏域の1,271,762人で、県人口の44.2%を占めており、次いで福山・府中圏域，呉圏域，尾三圏域，広島中央圏域の順となっている。

また、前回調査と比べ、人口が増加した圏域は2圏域で、増加率は東広島市を含む広島中央圏域の3.2%と、広島市とその周辺地域からなる広島圏域の1.5%であった。

一方、人口が減少した圏域は6圏域で、最も減少率が高かったのは芸北圏域の5.1%、次いで備北圏域，呉圏域，尾三圏域の順となっている。

表8 広域行政圏別人口，増減数及び増減率

(人，%)

圏域	平成17年		平成12年		平成7年	
	人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比
総数	2,876,642	100.0	2,878,915	100.0	2,881,748	100.0
広島	1,271,762	44.2	1,252,517	43.5	1,235,212	42.9
広島西	145,809	5.1	146,386	5.1	145,441	5.0
呉	280,942	9.8	291,502	10.1	305,045	10.6
芸北	62,191	2.2	65,549	2.3	68,536	2.4
広島中央	224,323	7.8	217,412	7.6	209,458	7.3
尾三	273,287	9.5	281,119	9.8	289,242	10.0
福山・府中	515,865	17.9	517,117	18.0	517,365	18.0
備北	102,463	3.6	107,313	3.7	111,449	3.9

圏域	平成12年～平成17年		平成7年～平成12年	
	増減数	増減率	増減数	増減率
総数	△ 2,273	△ 0.1	△ 2,833	△ 0.1
広島	19,245	1.5	17,305	1.4
広島西	△ 577	△ 0.4	945	0.6
呉	△ 10,560	△ 3.6	△ 13,543	△ 4.4
芸北	△ 3,358	△ 5.1	△ 2,987	△ 4.4
広島中央	6,911	3.2	7,954	3.8
尾三	△ 7,832	△ 2.8	△ 8,123	△ 2.8
福山・府中	△ 1,252	△ 0.2	△ 248	△ 0.0
備北	△ 4,850	△ 4.5	△ 4,136	△ 3.7

※ 広域行政圏の各圏域に含まれる市町については、巻末の「参考」のとおり。

(5) 年齢別人口

広島県の状況

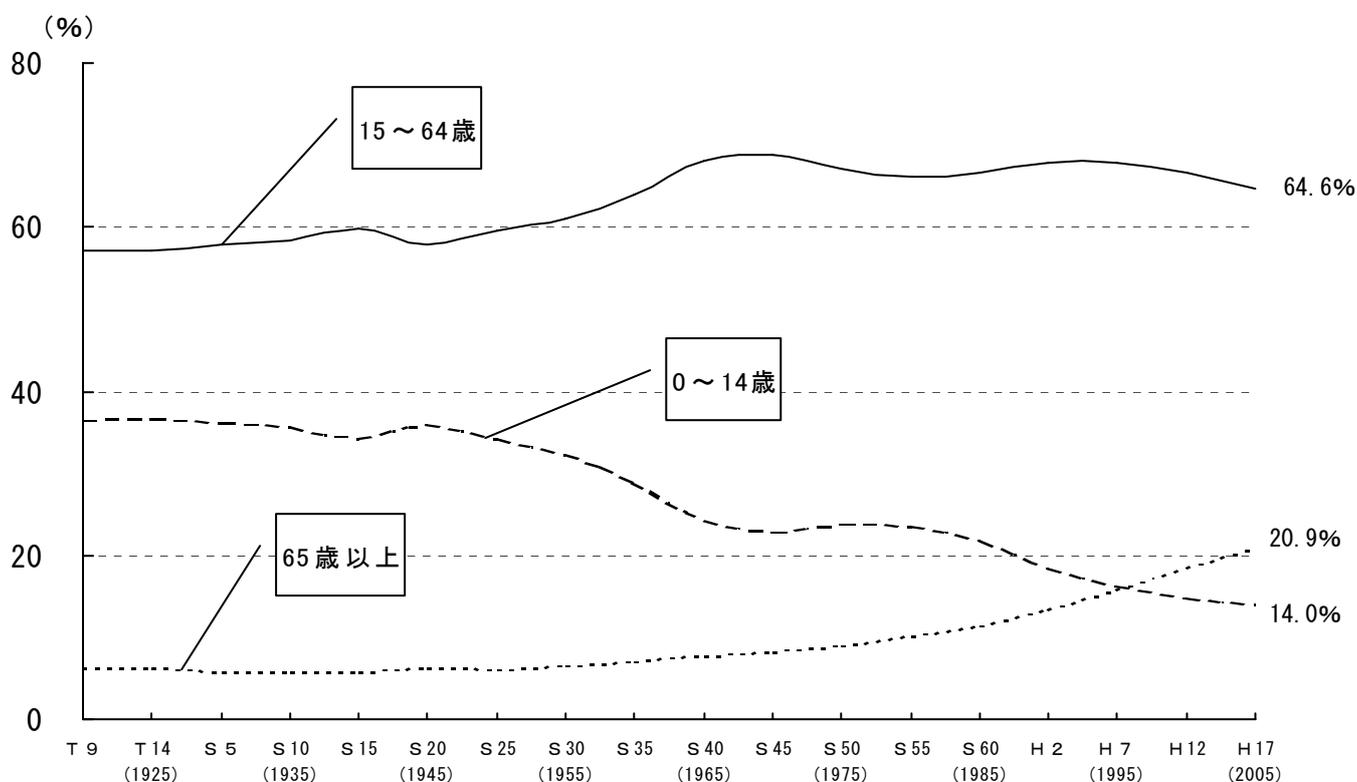
～ 老年人口の割合が20%を上回る ～

人口を年齢3区分別にみると、年少人口（0～14歳人口）は403,271人、生産年齢人口（15～64歳人口）は1,858,849人、老年人口（65歳以上人口）は600,545人であった。

前回と比べると、年少人口は24,764人（△5.8%）、生産年齢人口は57,947人（△3.0%）の減少となっているのに対し、老年人口は69,008人（13.0%）増加し、前回に引き続いて大幅に増加した。

この結果、総人口に占める年少人口、生産年齢人口、老年人口の割合はそれぞれ14.0%、64.6%、20.9%となって、調査開始以来初めて、老年人口の割合が20%を上回った。

図 2 年齢（3区分）別人口構成比の推移



ア 年少人口

～ 減少が続く年少人口 ～

年少人口の推移 をみると、第1次ベビーブーム直後の昭和25年に712,129人と70万人を超えたが、その後昭和40年には552,521人まで減少した。昭和45年以降第2次ベビーブームにより増加し、昭和55年には647,154人となったものの、以後再び減少に転じ、平成17年は403,271人となり、調査開始以来、最も少なくなっている。

総人口に占める年少人口の割合の推移 をみると、戦前は35%前後で安定していたが、戦後は縮小傾向が続いており、昭和35年に28.9%と20%台となり、平成2年には18.4%と10%台に縮小し、平成17年には14.0%と調査開始以来最低となった。

イ 生産年齢人口

～ 生産年齢人口は、前回に引き続き2回連続で減少 ～

生産年齢人口の推移 をみると、昭和25年の1,241,930人から平成7年の1,956,268人まで、一貫して増加していたが、平成12年から減少に転じ、2回連続の減少となった。

総人口に占める生産年齢人口の割合の推移 をみると、戦後概ね60%台後半で推移している。最も割合が高くなったのは、昭和45年の68.8%で、その後縮小したものの、第2次ベビーブーム期の出生者が15歳以上に達した平成2年には68.0%まで拡大した。平成7年から再び縮小に転じ、平成17年には64.6%となった。

ウ 老年人口

～ 昭和30年からの50年間で、老年人口が4倍となる ～

老年人口の推移 をみると、昭和5年以降増加を続け、平成17年には60万人を超えて600,545人となり、この50年間で約4.2倍となった。

総人口に占める割合の推移 をみると、昭和25年は6.1%であったが、昭和35年には7%を超えて7.1%となり、昭和55年には10%台の10.2%に拡大した。その後も拡大を続け、平成17年には過去最高の20.9%となった。

表9 年齢（3区分）別人口及び人口増減の推移（大正9年～平成12年）

（人，％）

年次	人 口				構成比			
	総数	0～14歳	15～65歳	65歳以上	総数	0～14歳	15～65歳	65歳以上
大正9年（1920）	1,541,905	564,104	880,205	97,596	100.0	36.6	57.1	6.3
大正14年（1925）	1,617,680	592,051	924,612	101,017	100.0	36.6	57.2	6.2
昭和5年（1930）	1,692,136	611,338	980,986	99,812	100.0	36.1	58.0	5.9
昭和10年（1935）	1,804,916	645,468	1,054,547	104,901	100.0	35.8	58.4	5.8
昭和15年（1940）	1,869,504	642,684	1,116,233	109,382	100.0	34.4	59.7	5.9
昭和20年（1945）	1,885,471	677,219	1,090,888	117,364	100.0	35.9	57.9	6.2
昭和25年（1950）	2,081,967	712,129	1,241,930	127,783	100.0	34.2	59.7	6.1
昭和30年（1955）	2,149,044	695,688	1,311,150	142,184	100.0	32.4	61.0	6.6
昭和35年（1960）	2,184,043	630,494	1,398,637	154,912	100.0	28.9	64.0	7.1
昭和40年（1965）	2,281,146	552,521	1,552,711	175,914	100.0	24.2	68.1	7.7
昭和45年（1970）	2,436,135	558,818	1,676,536	200,781	100.0	22.9	68.8	8.2
昭和50年（1975）	2,646,324	633,219	1,777,306	235,015	100.0	23.9	67.2	8.9
昭和55年（1980）	2,739,161	647,154	1,811,865	279,132	100.0	23.6	66.1	10.2
昭和60年（1985）	2,819,200	615,159	1,879,843	323,455	100.0	21.8	66.7	11.5
平成2年（1990）	2,849,847	525,256	1,936,818	381,477	100.0	18.4	68.0	13.4
平成7年（1995）	2,881,748	466,553	1,956,268	456,497	100.0	16.2	67.9	15.8
平成12年（2000）	2,878,915	428,035	1,916,796	531,537	100.0	14.9	66.6	18.5
平成17年（2005）	2,876,642	403,271	1,858,849	600,545	100.0	14.0	64.6	20.9

年次	増 減 数				増 減 率			
	総数	0～14歳	15～65歳	65歳以上	総数	0～14歳	15～65歳	65歳以上
大正9年～大正14年	75,775	27,947	44,407	3,421	4.9	5.0	5.0	3.5
大正14年～昭和5年	74,456	19,287	56,374	△ 1,205	4.6	3.3	6.1	△ 1.2
昭和5年～昭和10年	112,780	34,130	73,561	5,089	6.7	5.6	7.5	5.1
昭和10年～昭和15年	64,588	△ 2,784	61,686	4,481	3.6	△ 0.4	5.8	4.3
昭和15年～昭和20年	15,967	34,535	△ 25,345	7,982	0.9	5.4	△ 2.3	7.3
昭和20年～昭和25年	196,496	34,910	151,042	10,419	10.4	5.2	13.8	8.9
昭和25年～昭和30年	67,077	△ 16,441	69,220	14,401	3.2	△ 2.3	5.6	11.3
昭和30年～昭和35年	34,999	△ 65,194	87,487	12,728	1.6	△ 9.4	6.7	9.0
昭和35年～昭和40年	97,103	△ 77,973	154,074	21,002	4.4	△ 12.4	11.0	13.6
昭和40年～昭和45年	154,989	6,297	123,825	24,867	6.8	1.1	8.0	14.1
昭和45年～昭和50年	210,189	74,401	100,770	34,234	8.6	13.3	6.0	17.1
昭和50年～昭和55年	92,837	13,935	34,559	44,117	3.5	2.2	1.9	18.8
昭和55年～昭和60年	80,039	△ 31,995	67,978	44,323	2.9	△ 4.9	3.8	15.9
昭和60年～平成2年	30,647	△ 89,903	56,975	58,022	1.1	△ 14.6	3.0	17.9
平成2年～平成7年	31,901	△ 58,703	19,450	75,020	1.1	△ 11.2	1.0	19.7
平成7年～平成12年	△ 2,833	△ 38,518	△ 39,472	75,040	△ 0.1	△ 8.3	△ 2.0	16.4
平成12年～平成17年	△ 2,273	△ 24,764	△ 57,947	69,008	△ 0.1	△ 5.8	△ 3.0	13.0

※1 昭和20年は「人口調査」の結果による。

※2 昭和15年～昭和30年，昭和55年～平成17年は，総数に年齢不詳を含む。

※3 昭和15年は外国人を除く。

エ 人口ピラミッド

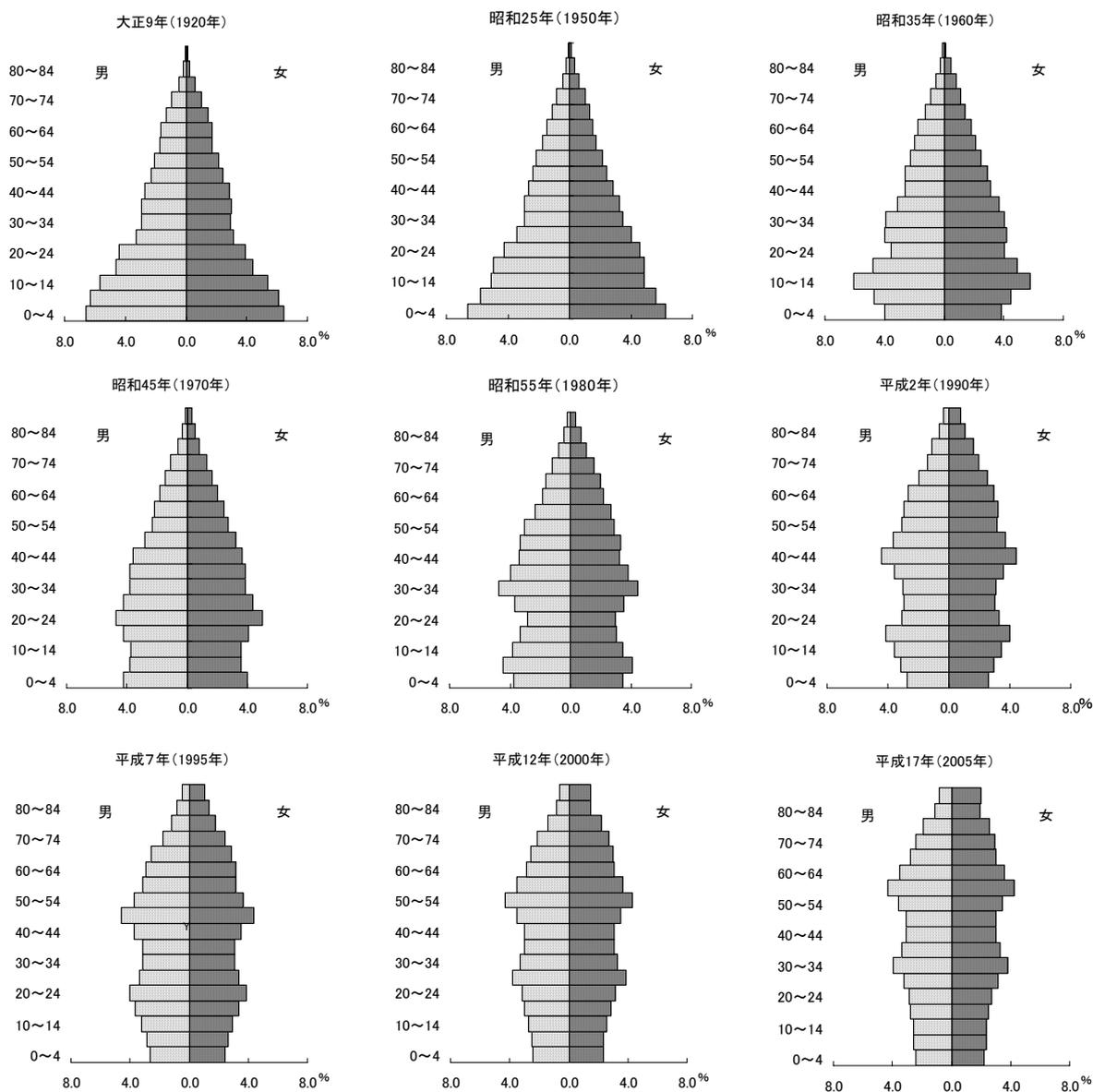
～ 大きく変化した広島県の人口ピラミッド ～

広島県の人口の年齢構造の変化を人口ピラミッドの形態によってみると、昭和25年は、若い年齢ほど人口が多く、すそ野の広い、いわゆる「富士山型」であった。

しかし、その後出生数の減少に伴い、昭和35年には人口の減退を示す「つぼ型」に近くなった。

昭和30年代の後半から昭和40年代の第2次ベビーブームにかけて出生数がやや増加したため、ピラミッドのすそ野がやや広がったが、その後昭和50年代には出生数が減少したため、平成17年には55～59歳、30～34歳を中心とした二つのふくらみを持つ「ひょうたん型」に近い形となっている。

図3 広島県の人口ピラミッドの推移



オ 市町の年齢別人口

～ 年少人口の割合：すべての市町で年少人口割合が老年人口割合を下回る ～

市町別に年少人口の割合をみると、最も高いのは府中町、海田町の15.7%で、次いで東広島市、廿日市市の順となっている。

最も低いのは宮島町の7.4%で、次いで大崎上島町、瀬戸田町、江田島市となっており、これら4市町は年少人口割合が10%を下回っている。

～ 生産年齢人口の割合：半数の市町で60%を下回る ～

生産年齢人口の割合をみると、最も高いのは東広島市の68.6%で、次いで海田町、府中町、広島市の順となっている。

最も低いのは神石高原町の46.8%で、次いで安芸太田町、大崎上島町、庄原市となっており、神石高原町と安芸太田町の2町で生産年齢人口割合が50%を下回っている。

また、60%を下回る市町も14市町となっており、県内28市町の半分を占めている。

～ 老年人口の割合：県内28市町のうち18市町で25%を超える ～

前回と比べると、全ての市町で老年人口の割合が拡大したが、最も高いのは神石高原町の42.8%で、次いで安芸太田町、大崎上島町、庄原市となっている。

一方、最も低いのは海田町の15.7%で、次いで東広島市、府中町、広島市の順となっている。

老年人口の割合が30%を超える市町は11市町、25%を超える市町は18市町となり、県内28市町の半分を超えている。

表 10 市町、年齢（3区分）別の構成比（構成比が高い市町順）

(%)

年少人口			生産年齢人口			老年人口		
順位	市 町	構成比	順位	市 町	構成比	順位	市 町	構成比
1	府 中 町	15.7	1	東 広 島 市	68.6	1	神石高原町	42.8
2	海 田 町	15.7	2	海 田 町	68.1	2	安芸太田町	42.6
3	東 広 島 市	15.0	3	府 中 町	67.7	3	大崎上島町	39.7
4	廿 日 市 市	14.8	4	広 島 市	67.6	4	庄 原 市	36.2
5	福 山 市	14.7	5	廿 日 市 市	66.4	5	世 羅 町	34.9
6	熊 野 町	14.7	6	熊 野 町	65.3	6	瀬 戸 田 町	33.2
7	広 島 市	14.7	7	福 山 市	65.1	7	北 広 島 町	33.2
8	神 辺 町	14.4	8	神 辺 町	64.6	8	宮 島 町	32.7
9	大 野 町	13.7	9	大 野 町	63.3	9	安芸高田市	32.5
10	三 次 市	13.7	10	坂 町	61.9	10	江 田 島 市	31.7
11	坂 町	13.3	11	大 竹 市	61.8	11	因 島 市	31.4
12	尾 道 市	13.2	12	呉 市	61.5	12	三 次 市	29.9
13	三 原 市	13.0	13	三 原 市	61.2	13	竹 原 市	28.9
14	府 中 市	12.9	14	尾 道 市	60.4	14	府 中 市	27.3
15	北 広 島 町	12.7	15	宮 島 町	59.9	15	尾 道 市	26.1
16	大 竹 市	12.7	16	府 中 市	59.8	16	三 原 市	25.6
17	呉 市	12.5	17	竹 原 市	58.6	17	呉 市	25.6
18	竹 原 市	12.3	18	江 田 島 市	58.6	18	大 竹 市	25.1
19	安芸高田市	12.2	19	因 島 市	58.3	19	坂 町	24.8
20	世 羅 町	11.9	20	瀬 戸 田 町	57.5	20	大 野 町	23.0
21	庄 原 市	11.3	21	三 次 市	56.4	21	神 辺 町	20.9
22	神石高原町	10.4	22	安芸高田市	55.4	22	熊 野 町	20.1
23	安芸太田町	10.3	23	北 広 島 町	54.1	23	福 山 市	19.8
24	因 島 市	10.1	24	世 羅 町	53.2	24	廿 日 市 市	18.6
25	江 田 島 市	9.6	25	庄 原 市	52.5	25	広 島 市	16.9
26	瀬 戸 田 町	9.3	26	大崎上島町	51.7	26	府 中 町	16.6
27	大崎上島町	8.6	27	安芸太田町	47.1	27	東 広 島 市	16.4
28	宮 島 町	7.4	28	神石高原町	46.8	28	海 田 町	15.7

(再掲) 合併後の年齢（3区分）別の構成比

市 名	年少人口	生産年齢人口	老年人口
尾道市（因島市、瀬戸田町を含む）	12.4	59.8	27.5
福山市（神辺町を含む）	14.7	65.0	19.9
廿日市市（大野町、宮島町を含む）	14.4	65.6	19.9

全国、都道府県別の状況

～ 沖縄県を除くすべての都道府県で老年人口が年少人口を上回る ～

年少人口（0～14歳人口）は、総人口の13.7%で、前回の14.6%から0.9ポイント低下した。

生産年齢人口（15～64歳人口）は、総人口の65.8%で、前回の67.9%から2.1ポイント低下した。

老年人口（65歳以上人口）は、総人口の20.1%で、前回の17.3%から2.8ポイント上昇した。

すべての都道府県で老年人口の割合が拡大、年少人口の割合が縮小し、その結果、沖縄県を除くすべての都道府県で老年人口が年少人口を上回った。

広島県の老年人口の割合による全国順位は、前回の第28位から、第30位となった。

表1-1 都道府県別人口に占める老年人口、年少人口の割合

(%)

順位	都道府県	老年人口 割合	年少人口 割合	順位	都道府県	老年人口 割合	年少人口 割合	順位	都道府県	老年人口 割合	年少人口 割合
—	全 国	20.1	13.7	16	長 崎 県	23.6	14.6	32	静 岡 県	20.5	14.2
1	島 根 県	27.1	13.5	17	宮 崎 県	23.5	14.7	33	京 都 府	20.0	13.0
2	秋 田 県	26.9	12.4	18	香 川 県	23.3	13.8	34	奈 良 県	19.9	13.9
3	高 知 県	25.9	12.9	19	富 山 県	23.2	13.5	35	宮 城 県	19.9	13.8
4	山 形 県	25.5	13.7	20	青 森 県	22.7	13.8	36	兵 庫 県	19.8	14.2
5	山 口 県	25.0	13.2	21	福 島 県	22.7	14.7	37	福 岡 県	19.8	13.9
6	鹿 児 島 県	24.8	14.4	22	佐 賀 県	22.6	15.2	38	栃 木 県	19.4	14.1
7	岩 手 県	24.5	13.8	23	福 井 県	22.6	14.7	39	茨 城 県	19.4	14.2
8	徳 島 県	24.4	13.1	24	岡 山 県	22.4	14.1	40	大 阪 府	18.5	13.7
9	大 分 県	24.2	13.6	25	山 梨 県	21.9	14.4	41	東 京 都	18.3	11.3
10	和 歌 山 県	24.1	13.8	26	三 重 県	21.5	14.3	42	滋 賀 県	18.1	15.4
11	鳥 取 県	24.1	14.0	27	北 海 道	21.4	12.8	43	千 葉 県	17.5	13.5
12	愛 媛 県	24.0	13.6	28	岐 阜 県	21.0	14.5	44	愛 知 県	17.2	14.7
13	新 潟 県	23.9	13.6	29	石 川 県	20.9	14.2	45	神 奈 川 県	16.8	13.5
14	長 野 県	23.8	14.4	30	広 島 県	20.9	14.0	46	埼 玉 県	16.4	14.0
15	熊 本 県	23.7	14.3	31	群 馬 県	20.6	14.4	47	沖 縄 県	16.1	18.7

(注) 順位は、総人口に占める老年人口の割合が高い順。

2 配偶関係

広島県の状況

ア 未婚率

～ 未婚率が女性 25～39 歳で大きく上昇 ～

15 歳以上人口の未婚率をみると、男性が 29.1%，女性が 21.4%で、前回と比べると、男性は同水準、女性の未婚率は 0.5 ポイント低下した。

年齢（5 歳階級）別にみると、男女とも年齢が高くなるにつれて低くなるが、前回と比べると、ほとんどの年齢階級で上昇した。

男性は、35～39 歳で 5.1 ポイントと大きく上昇し、30～34 歳、40～44 歳の各年齢階級も 4 ポイント以上上昇している。

女性は、35～39 歳で 5.4 ポイント上昇し、25～29 歳（5.0 ポイント）、30～34 歳（4.9 ポイント）も大きく上昇した。

イ 有配偶率

～ 男女とも有配偶率が低下 ～

15 歳以上人口の有配偶率をみると、男性は 63.2%，女性は 57.8%で、前回と比べると、男女とも 1.1 ポイント低下した。

年齢（5 歳階級）別にみると、男女とも前回と比べるとほとんどの年齢階級で低下しているが、男性は 35～39 歳（△6.9 ポイント）、40～44 歳（△5.9 ポイント）で、大きく低下している。

女性は、35～39 歳（△7.5 ポイント）、40～44 歳（△6.0 ポイント）で大きく低下したほか、25～29 歳（△5.2 ポイント）、30～34 歳（△5.7 ポイント）でも 5 ポイント以上低下している。

※ 「未婚」とは、まだ結婚をしたことのない人をいう。

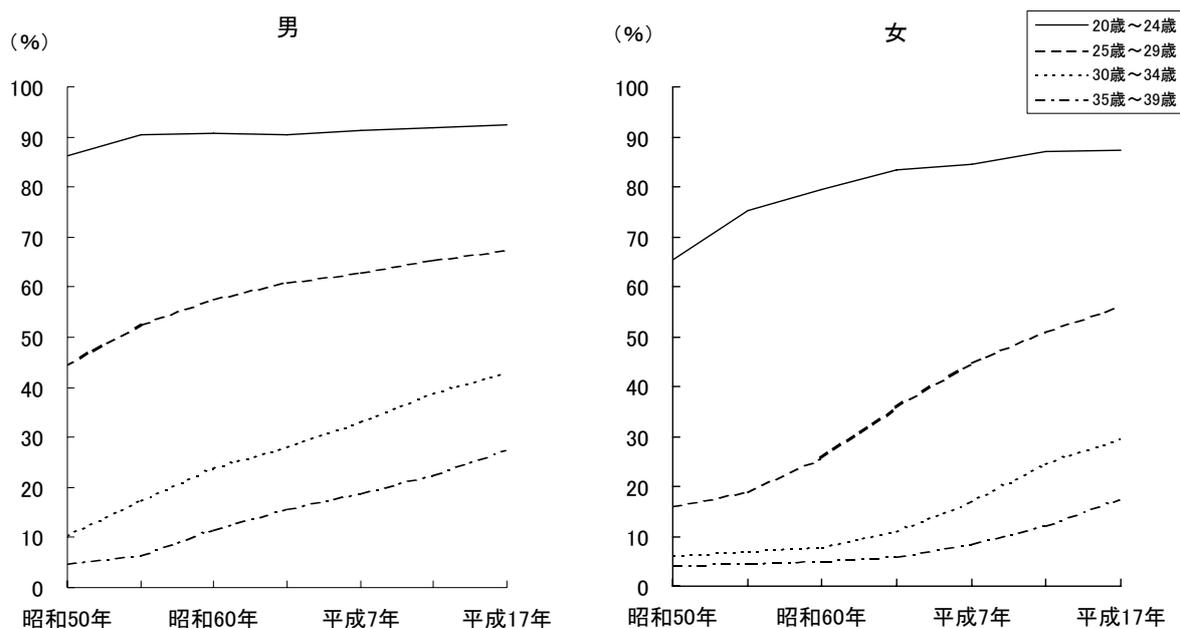
「有配偶」とは、届出の有無に関係なく、妻又は夫のある人をいう。

表 1 2 年齢（5 歳階級）別未婚率及び有配偶率（15 歳以上人口）

(%)

未婚・有配偶 年齢（5歳階級）	男			女		
	平成17年	平成12年	平成7年	平成17年	平成12年	平成7年
未婚率 総数	29.1	29.1	29.4	21.4	21.9	22.2
15～19歳	99.6	99.5	99.1	99.0	99.1	98.7
20～24歳	92.3	91.8	91.2	87.4	87.0	84.5
25～29歳	67.5	65.4	62.9	55.9	50.9	44.9
30～34歳	43.0	38.8	33.1	29.5	24.6	17.0
35～39歳	27.6	22.5	18.8	17.5	12.1	8.3
40～44歳	19.8	15.4	13.8	10.9	7.2	5.4
45～49歳	14.7	12.4	9.2	7.1	5.0	4.5
有配偶率 総数	63.2	64.3	65.0	57.8	58.9	59.8
15～19歳	0.4	0.4	0.3	0.9	0.9	0.8
20～24歳	7.4	7.9	7.9	11.6	12.2	14.4
25～29歳	31.3	33.4	35.7	41.2	46.4	52.6
30～34歳	54.4	58.9	64.6	64.9	70.6	79.1
35～39歳	65.7	72.6	78.0	73.5	81.0	86.8
40～44歳	72.9	78.8	82.1	79.1	85.1	87.7
45～49歳	77.5	81.4	85.3	82.3	85.4	86.6

図 4 20～39 歳における男女別未婚率の推移



全国，都道府県別の状況

～ 全国的に 20 歳代後半から 30 歳代にかけて未婚率が大きく上昇 ～

全国の 25～29 歳の未婚率は，男性が 71.4%で，前回の 69.3%から 2.1 ポイント上昇した。女性は 59.0%で，前回の 54.0%から 5.0 ポイント上昇した。

30～34 歳の未婚率は，男性が 47.1%で，前回の 42.9%から 4.2 ポイント上昇した。女性は 32.0%で，前回の 26.6%から 5.4 ポイント上昇した。

広島県の 25～29 歳の未婚率は，男性の全国順位が前回の第 24 位から第 25 位となり，女性の全国順位は前回の第 22 位から第 20 位となった。

30～34 歳の未婚率は，男性の全国順位が前回と同じ第 29 位，女性の全国順位も前回と同じ第 22 位となった。

表 1 3 都道府県別未婚率（25～29歳）

(%)

男女	順位	都道府県	未婚率	順位	都道府県	未婚率	順位	都道府県	未婚率
男	—	全 国	71.4	16	富 山 県	68.8	32	鳥 取 県	66.7
	1	東 京 都	81.3	17	岐 阜 県	68.8	33	青 森 県	66.7
	2	神 奈 川 県	75.8	18	静 岡 県	68.7	34	沖 縄 県	66.6
	3	京 都 府	74.5	19	栃 木 県	68.5	35	秋 田 県	66.1
	4	千 葉 県	74.4	20	和 歌 山 県	68.3	36	山 口 県	66.1
	5	埼 玉 県	73.9	21	群 馬 県	67.9	37	香 川 県	65.8
	6	奈 良 県	73.0	22	北 海 道	67.8	38	佐 賀 県	65.4
	7	大 阪 府	72.2	23	新 潟 県	67.8	39	愛 媛 県	65.1
	8	愛 知 県	71.8	24	福 井 県	67.7	40	長 崎 県	65.1
	9	福 岡 県	70.5	25	広 島 県	67.5	41	島 根 県	64.9
	10	山 梨 県	70.4	26	高 知 県	67.5	42	熊 本 県	64.8
	11	兵 庫 県	70.0	27	宮 城 県	67.4	43	岩 手 県	64.6
	12	茨 城 県	70.0	28	三 重 県	67.2	44	鹿 児 島 県	64.0
	13	長 野 県	69.5	29	岡 山 県	66.9	45	福 島 県	63.7
	14	石 川 県	68.9	30	徳 島 県	66.9	46	山 形 県	63.7
15	滋 賀 県	68.9	31	大 分 県	66.8	47	宮 崎 県	62.8	
女	—	全 国	59.0	16	宮 城 県	56.6	32	山 口 県	54.9
	1	東 京 都	70.1	17	山 梨 県	56.4	33	富 山 県	54.6
	2	京 都 府	64.3	18	佐 賀 県	56.2	34	鳥 取 県	54.1
	3	奈 良 県	63.5	19	鹿 児 島 県	56.0	35	群 馬 県	54.0
	4	福 岡 県	62.3	20	広 島 県	55.9	36	静 岡 県	53.8
	5	大 阪 府	61.9	21	愛 知 県	55.8	37	香 川 県	53.8
	6	神 奈 川 県	60.9	22	熊 本 県	55.7	38	福 井 県	53.7
	7	千 葉 県	60.5	23	長 野 県	55.6	39	福 三 重 県	53.5
	8	兵 庫 県	59.7	24	茨 城 県	55.6	40	宮 崎 県	53.4
	9	埼 玉 県	59.6	25	沖 縄 県	55.4	41	青 森 県	53.3
	10	和 歌 山 県	58.0	26	徳 島 県	55.3	42	栃 木 県	53.3
	11	大 分 県	57.8	27	岡 山 県	55.2	43	秋 田 県	53.0
	12	高 知 県	57.4	28	愛 媛 県	55.0	44	島 根 県	51.8
	13	石 川 県	57.0	29	岐 阜 県	55.0	45	岩 手 県	51.1
	14	北 海 道	57.0	30	新 潟 県	55.0	46	山 形 県	49.8
15	長 崎 県	56.9	31	滋 賀 県	55.0	47	福 島 県	49.5	

表 1 4 都道府県別未婚率 (30~34歳)

(%)

男女	順位	都道府県	未婚率	順位	都道府県	未婚率	順位	都道府県	未婚率
男	—	全 国	47.1	16	宮 城 県	45.1	32	山 口 県	42.7
	1	東 京 都	57.7	17	北 海 道	45.1	33	岡 山 県	42.6
	2	神 奈 川 県	50.6	18	群 馬 県	45.0	34	佐 賀 県	42.6
	3	埼 玉 県	49.5	19	新 潟 県	44.7	35	岐 阜 県	42.5
	4	千 葉 県	49.1	20	岩 手 県	44.4	36	大 分 県	42.5
	5	京 都 府	47.6	21	青 森 県	44.2	37	愛 媛 県	42.2
	6	茨 城 県	47.0	22	秋 田 県	44.2	38	山 形 県	42.1
	7	大 阪 府	46.7	23	奈 良 県	44.1	39	三 重 県	42.0
	8	沖 縄 県	46.6	24	鳥 取 県	43.7	40	徳 島 県	41.9
	9	山 梨 県	46.6	25	富 山 県	43.5	41	滋 賀 県	41.8
	10	栃 木 県	46.2	26	和 歌 山 県	43.3	42	福 井 県	41.5
	11	長 野 県	45.7	27	兵 庫 県	43.2	43	熊 本 県	41.5
	12	愛 知 県	45.7	28	石 川 県	43.2	44	長 崎 県	41.4
	13	静 岡 県	45.6	29	広 島 県	43.0	45	香 川 県	41.3
	14	福 岡 県	45.3	30	福 島 県	43.0	46	鹿 児 島 県	41.0
15	高 知 県	45.1	31	島 根 県	42.7	47	宮 崎 県	39.8	
女	—	全 国	32.0	16	和 歌 山 県	31.1	32	群 馬 県	28.1
	1	東 京 都	42.9	17	兵 庫 県	31.0	33	静 岡 県	28.0
	2	京 都 府	34.9	18	熊 本 県	31.0	34	石 川 県	28.0
	3	福 岡 県	34.9	19	愛 媛 県	30.2	35	鳥 取 県	28.0
	4	大 阪 府	34.3	20	佐 賀 県	29.9	36	秋 田 県	27.7
	5	沖 縄 県	33.8	21	徳 島 県	29.7	37	栃 木 県	27.6
	6	北 海 道	33.8	22	広 島 県	29.5	38	香 川 県	27.4
	7	高 知 県	33.1	23	岡 山 県	29.5	39	愛 知 県	27.0
	8	奈 良 県	32.2	24	青 森 県	29.2	40	富 山 県	26.8
	9	神 奈 川 県	32.1	25	宮 崎 県	29.1	41	島 根 県	26.3
	10	千 葉 県	32.0	26	山 口 県	28.8	42	岐 阜 県	26.2
	11	埼 玉 県	31.7	27	新 潟 県	28.7	43	福 島 県	26.1
	12	長 崎 県	31.5	28	山 梨 県	28.7	44	三 重 県	25.9
	13	鹿 児 島 県	31.4	29	長 野 県	28.7	45	山 形 県	25.6
	14	宮 城 県	31.3	30	茨 城 県	28.6	46	滋 賀 県	25.4
15	大 分 県	31.1	31	岩 手 県	28.3	47	福 井 県	24.1	

3 世 帯

(1) 総世帯

広島県の状況

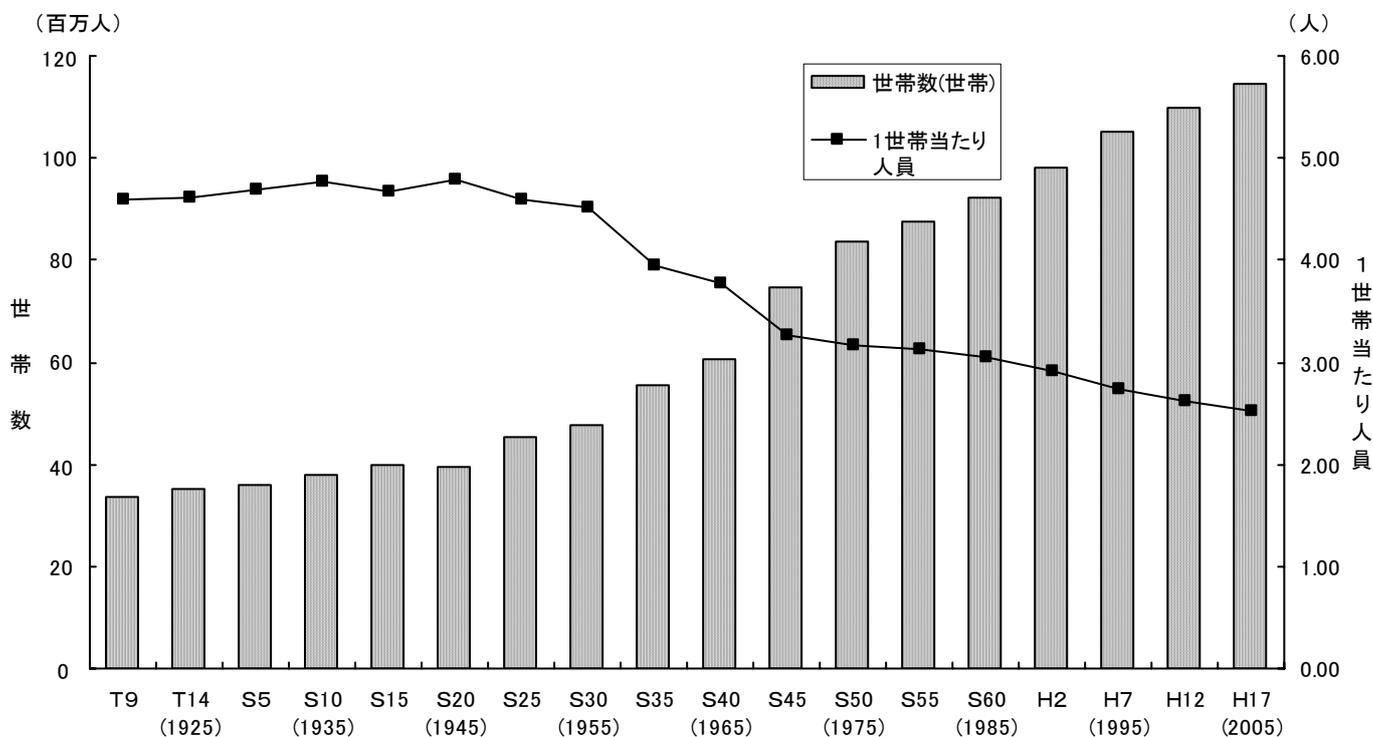
～ 1世帯当たり人員は2.51人と更に減少 ～

平成17年10月1日現在の広島県の **総世帯数** は、1,145,551世帯で、前回と比べると、46,015世帯、率にして4.2%増加したが、増加数、増加率とも前を下回った。

総世帯数は、大正9年以降、戦争の影響のあった昭和20年を除き一貫して増加しており、戦後の60年間では2.9倍となった。

1世帯当たり人員は2.51人で、前回と比べると、0.11人の減少となっており、昭和25年以降減少が続いている。

図5 世帯数の推移



全国，都道府県別の状況

～ 全国の世帯数は 5.3%増加 ～

全国の総世帯数は 49,566,305 世帯

47 都道府県のうち，300 万世帯以上は 3 都府県，200 万世帯台が 6 道県，100 万世帯台が 4 府県，100 万世帯未満が 34 県となった。

広島県の総世帯数による全国順位は，前回と同じ第 11 位となった。

表 15 都道府県別世帯総数

(世帯)

順位	都道府県	総世帯数	順位	都道府県	総世帯数	順位	都道府県	総世帯数
—	全 国	49,566,305	16	長 野 県	780,245	32	滋 賀 県	479,217
1	東 京 都	5,890,792	17	岡 山 県	732,346	33	大 分 県	469,270
2	大 阪 府	3,654,293	18	群 馬 県	726,203	34	宮 崎 県	451,208
3	神 奈 川 県	3,591,866	19	鹿 児 島 県	725,045	35	石 川 県	424,585
4	愛 知 県	2,758,637	20	岐 阜 県	713,452	36	秋 田 県	393,038
5	埼 玉 県	2,650,115	21	福 島 県	709,644	37	山 形 県	386,728
6	北 海 道	2,380,251	22	栃 木 県	709,346	38	和 歌 山 県	384,880
7	千 葉 県	2,325,232	23	三 重 県	675,459	39	香 川 県	377,691
8	兵 庫 県	2,146,488	24	熊 本 県	667,533	40	富 山 県	371,815
9	福 岡 県	2,009,911	25	山 口 県	591,460	41	高 知 県	324,439
10	静 岡 県	1,353,578	26	愛 媛 県	582,803	42	山 梨 県	321,261
11	広 島 県	1,145,551	27	長 崎 県	553,620	43	徳 島 県	298,480
12	京 都 府	1,079,041	28	青 森 県	510,779	44	佐 賀 県	287,431
13	茨 城 県	1,032,476	29	奈 良 県	503,068	45	福 井 県	269,577
14	宮 城 県	865,200	30	沖 縄 県	488,368	46	島 根 県	260,864
15	新 潟 県	819,552	31	岩 手 県	483,926	47	鳥 取 県	209,541

(2) 一般世帯

広島県の状況

～ 一般世帯数は1,131,024世帯。一世帯当たり人員は2.47人～

平成17年10月1日現在の広島県の一般世帯数は1,131,024世帯で、世帯人員は2,798,112人となっており、前回と比べると世帯数は35,119世帯(3.2%)増加したが、世帯人員は23,724人(△0.8%)減少した。

また、一般世帯の1世帯当たり人員は2.47人となり、前回(2.57人)と比べると0.10人減少した。

※ 一般世帯とは、「施設等の世帯」以外の世帯をいう。「施設等の世帯」とは、学校の寮・寄宿舎の学生・生徒、病院・療養所などの入院者、社会施設の入所者、自衛隊の営舎内・艦船内の居住者、矯正施設の入所者などから成る世帯をいう。

表16 一般世帯数、一般世帯人員

(人, %)

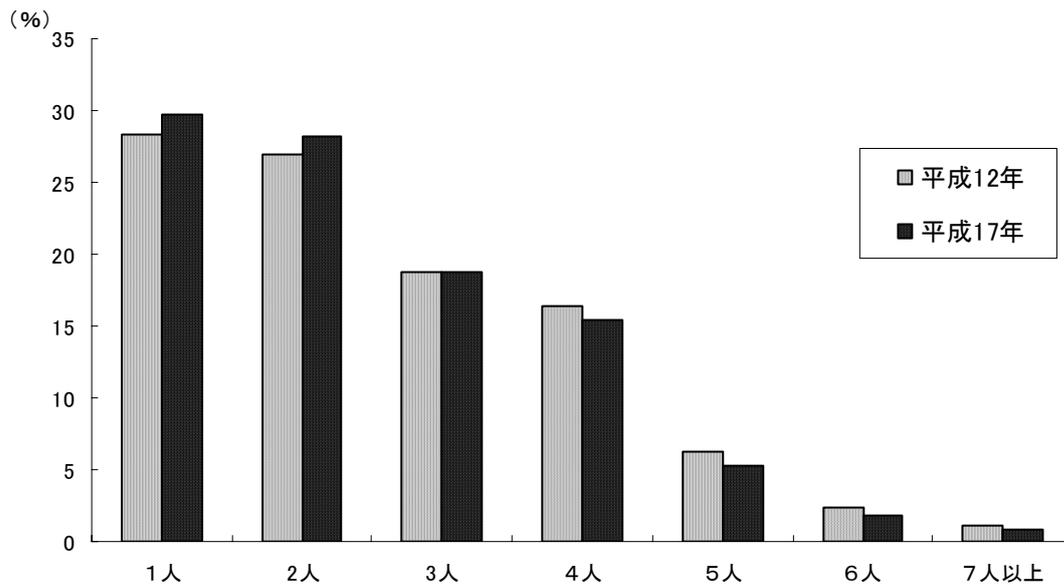
世帯数 世帯人員	実 数			増 減 数		増 減 率	
	平成17年	平成12年	平成 7年	平成12年～ 平成17年	平成7年～ 平成12年	平成12年～ 平成17年	平成7年～ 平成12年
世帯数	1,131,024	1,095,905	1,046,122	35,119	49,783	3.2	4.8
世帯人員	2,798,112	2,821,836	2,829,403	△ 23,724	△ 7,567	△ 0.8	△ 0.3
1世帯当たり 人 員	2.47	2.57	2.70	△ 0.10	△ 0.13	△ 3.9	△ 4.8

～ 世帯人員2人以下の世帯が一般世帯の半数を占める～

一般世帯の世帯人員別増減率をみると、平成12年～17年では1人世帯が9.3%増加したのを始め、2人世帯が7.4%増、3人世帯が3.3%増と世帯人員3人以下の世帯が増加しているのに対して、4人以上の世帯はいずれも減少している。

一般世帯の世帯人員別割合をみると、1人世帯が29.7%と最も高く、次いで2人世帯が28.2%で、これら世帯人員が2人以下の世帯が、一般世帯の半数以上を占めている。以下、3人世帯18.8%、4人世帯15.4%となっている。

図6 一般世帯の世帯人員別割合



全国，都道府県別の状況

～ 1世帯当たり人員は2.55人 ～

全国の一般世帯の1世帯当たり人員は2.55人で、前回の2.67人と比べて0.12人の減少となった。

広島県の1世帯当たり人員による全国順位は、前回の第38位から第37位となった。

表17 都道府県別1世帯当たり人員

(人)

順位	都道府県	1世帯当たり人員	順位	都道府県	1世帯当たり人員	順位	都道府県	1世帯当たり人員
—	全 国	2.55	16	長 野 県	2.77	32	長 崎 県	2.59
1	山 形 県	3.09	17	静 岡 県	2.77	33	千 葉 県	2.58
2	福 井 県	3.00	18	青 森 県	2.75	34	兵 庫 県	2.58
3	佐 賀 県	2.94	19	群 馬 県	2.75	35	大 分 県	2.52
4	富 山 県	2.93	20	沖 縄 県	2.74	36	宮 崎 県	2.50
5	新 潟 県	2.93	21	三 重 県	2.73	37	広 島 県	2.47
6	岐 阜 県	2.92	22	山 梨 県	2.71	38	福 岡 県	2.47
7	福 島 県	2.91	23	石 川 県	2.70	39	愛 媛 県	2.47
8	秋 田 県	2.85	24	宮 城 県	2.70	40	山 口 県	2.46
9	滋 賀 県	2.85	25	熊 本 県	2.69	41	神 奈 川 県	2.43
10	茨 城 県	2.84	26	和 歌 山 県	2.65	42	京 都 府	2.43
11	鳥 取 県	2.83	27	埼 玉 県	2.64	43	大 阪 府	2.40
12	岩 手 県	2.82	28	徳 島 県	2.64	44	高 知 県	2.38
13	栃 木 県	2.81	29	岡 山 県	2.63	45	鹿 児 島 県	2.35
14	奈 良 県	2.78	30	香 川 県	2.63	46	北 海 道	2.31
15	島 根 県	2.78	31	愛 知 県	2.62	47	東 京 都	2.13

(3) 世帯の家族類型

広島県の状況

～ 夫婦のみの世帯と単独世帯は引き続き増加 ～

平成17年10月1日現在の一般世帯(1,131,024世帯)を家族類型別にみると、**親族世帯**は791,161世帯(一般世帯の70.0%)で、前回と比べると5,273世帯(0.7%)増加した。

親族世帯のうち**核家族世帯**は673,595世帯(一般世帯の59.6%)で、前回と比べると16,732世帯(2.5%)増加した。

核家族世帯のうち**夫婦のみの世帯**と**ひとり親と子どもから成る世帯**は、それぞれ12,514世帯(5.3%)増、11,822世帯(14.9%)増と増加している一方、**夫婦と子どもから成る世帯**は7,604世帯(△2.2%)減少している。

昭和60年以降の**親族世帯の割合の推移**をみると、夫婦と子どもから成る世帯の割合が縮小し、夫婦のみの世帯、ひとり親と子どもから成る世帯の割合はいずれも拡大傾向にある。

また、親族世帯のうち、**その他の親族世帯**は117,566世帯(一般世帯の10.4%)で、前回と比べると11,459世帯(△8.9%)減少した。

単独世帯は335,788世帯(一般世帯の29.7%)で、前回と比べると28,666世帯(9.3%)増加した。

図7 一般世帯の家族類型別割合の推移

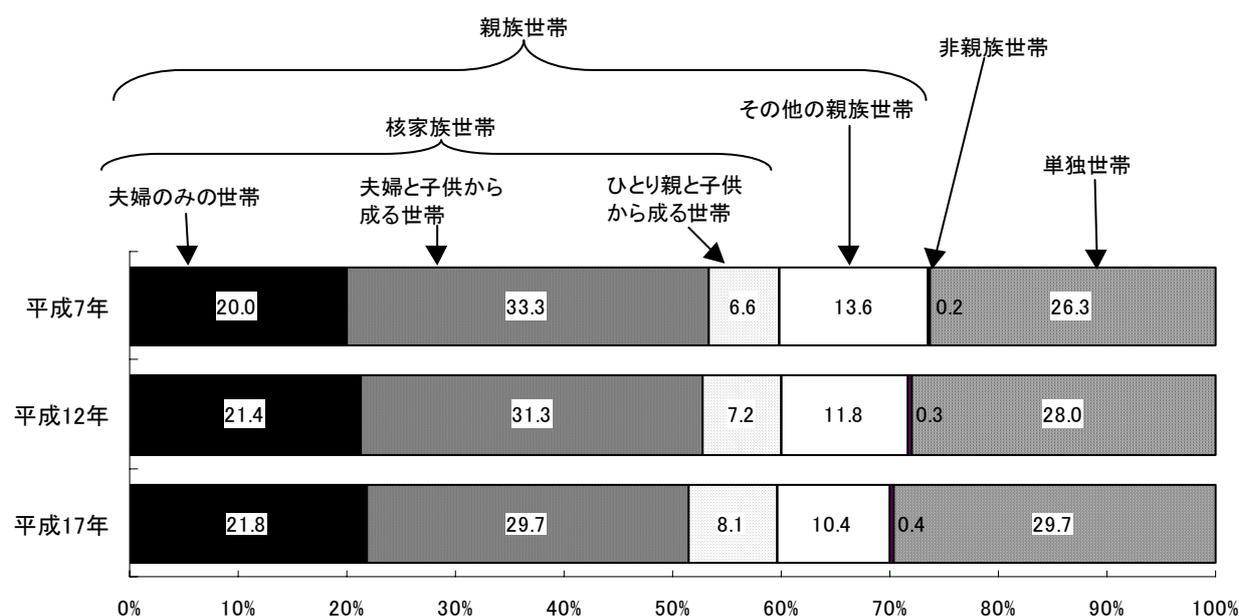


表 18 一般世帯の家族類型別世帯数

(人, %)

家族類型	一般世帯数			家族類型別割合			増減率	
	平成17年	平成12年	平成7年	平成17年	平成12年	平成7年	平成12年～平成17年	平成7年～平成12年
総数	1,131,024	1,095,905	1,046,122	100.0	100.0	100.0	3.2	4.8
親族世帯	791,161	785,888	768,211	70.0	71.7	73.4	0.7	2.3
核家族世帯	673,595	656,863	626,329	59.6	59.9	59.9	2.5	4.9
夫婦のみ	246,673	234,159	208,940	21.8	21.4	20.0	5.3	12.1
夫婦と子供	335,717	343,321	348,471	29.7	31.3	33.3	△ 2.2	△ 1.5
ひとり親と子供	91,205	79,383	68,918	8.1	7.2	6.6	14.9	15.2
その他の親族世帯	117,566	129,025	141,882	10.4	11.8	13.6	△ 8.9	△ 9.1
夫婦と親	26,301	26,235	25,551	2.3	2.4	2.4	0.3	2.7
夫婦, 子供と親	54,412	66,913	80,320	4.8	6.1	7.7	△ 18.7	△ 16.7
その他	36,853	35,877	36,011	3.3	3.3	3.4	2.7	△ 0.4
非親族世帯	4,075	2,895	2,429	0.4	0.3	0.2	40.8	19.2
単独世帯	335,788	307,122	275,482	29.7	28.0	26.3	9.3	11.5

～ 高齢単身世帯が高い伸び ～

65歳以上の親族がいる一般世帯のうち、**いずれかが65歳以上の夫婦のみの世帯**は、125,221世帯（夫婦のみの世帯の50.8%）で、前回と比べると14,797世帯（13.4%）増加した。

また、65歳以上の者1人のみの世帯である**高齢単身世帯**は、102,571世帯（単身世帯の30.5%）で、前回と比べると17,885世帯（21.1%）増加した。

表19 いずれかが65歳以上の夫婦のみの世帯及び高齢単身世帯の世帯数

（世帯，％）

区分	平成17年		平成12年		平成7年	
	夫婦のみの世帯	夫婦いずれかが65歳以上	夫婦のみの世帯	夫婦いずれかが65歳以上	夫婦のみの世帯	夫婦いずれかが65歳以上
総数	246,673 (100.0)	125,221 (50.8)	234,159 (100.0)	110,424 (47.2)	208,940 (100.0)	90,664 (43.4)

区分	平成17年		平成12年		平成7年	
	単身世帯	高齢単身世帯	単身世帯	高齢単身世帯	単身世帯	高齢単身世帯
総数	335,788 (100.0)	102,571 (30.5)	307,122 (100.0)	84,686 (27.6)	275,482 (100.0)	65,716 (23.9)

※（ ）内は構成比。

～ 女性高齢者の4.5人に1人は単身世帯 ～

高齢単身世帯の内訳を男女別にみると、男性が24,669人、女性が77,902人で、女性が男性の約3.2倍となっている。

また、**老年人口に占める割合**は、男性が9.9%、女性が22.1%で、65歳以上の女性の約4.5人に1人は単身となっている。

表20 男女別高齢単身者数

（人，％）

男女	平成17年		平成12年		平成7年	
	65歳以上人口	高齢単身者	65歳以上人口	高齢単身者	65歳以上人口	高齢単身者
総数	600,545 (100.0)	102,571 (17.1)	531,537 (100.0)	84,686 (15.9)	456,497 (100.0)	65,716 (14.4)
男	248,835 (100.0)	24,669 (9.9)	218,520 (100.0)	18,300 (8.4)	186,581 (100.0)	12,679 (6.8)
女	351,710 (100.0)	77,902 (22.1)	313,017 (100.0)	66,386 (21.2)	269,916 (100.0)	53,037 (19.6)

※（ ）内は構成比。

全国，都道府県別の状況

～ 単独世帯は一般世帯の 29.5% ～

全国の単独世帯の割合は，一般世帯の 29.5%で，前回の 27.6%から 1.9 ポイント上昇した。

広島県の単独世帯の割合による全国順位は，前回の第 10 位から第 9 位となった。

表 2 1 都道府県別一般世帯に占める単独世帯の割合

(%)

順位	都道府県	単独世帯割合	順位	都道府県	単独世帯割合	順位	都道府県	単独世帯割合
—	全 国	29.5	16	宮 崎 県	27.7	32	栃 木 県	24.4
1	東 京 都	42.5	17	石 川 県	27.6	33	滋 賀 県	24.3
2	京 都 府	32.9	18	沖 縄 県	27.4	34	福 島 県	24.3
3	北 海 道	32.4	19	長 崎 県	27.1	35	長 野 県	24.2
4	大 阪 府	32.1	20	千 葉 県	26.9	36	三 重 県	24.0
5	高 知 県	31.8	21	徳 島 県	26.9	37	和 歌 山 県	23.7
6	福 岡 県	31.7	22	兵 庫 県	26.7	38	群 馬 県	23.6
7	鹿 児 島 県	31.6	23	熊 本 県	26.5	39	新 潟 県	23.3
8	神 奈 川 県	30.9	24	山 梨 県	25.9	40	茨 城 県	23.1
9	広 島 県	29.7	25	香 川 県	25.6	41	佐 賀 県	22.8
10	宮 城 県	29.0	26	島 根 県	25.6	42	秋 田 県	22.8
11	愛 知 県	28.7	27	青 森 県	25.4	43	福 井 県	22.3
12	愛 媛 県	28.7	28	岩 手 県	25.4	44	富 山 県	21.8
13	大 分 県	28.5	29	鳥 取 県	25.3	45	山 形 県	21.8
14	山 口 県	28.3	30	埼 玉 県	25.2	46	岐 阜 県	21.4
15	岡 山 県	27.7	31	静 岡 県	24.6	47	奈 良 県	20.9

～ 65 歳以上の女性の 5.3 人に 1 人は単身者 ～

全国の男性の単身高齢者(65 歳以上の単独世帯)の割合は、男性の 65 歳以上人口の 9.7% となり、前回の 8.0% から 1.7 ポイント上昇した。

女性の単身高齢者の割合は、女性の 65 歳以上人口の 19.0% で、前回の 17.9% から 1.1 ポイント上昇し、これにより、65 歳以上の女性の 5.3 人に 1 人は単身者となった。

広島県の男性の高齢単身者の割合による全国順位は、前回と同じ第 12 位となった。

女性の単身高齢者の割合による全国順位は、前回の第 13 位から第 12 位となった。

表 2 2 都道府県別 65 歳以上人口に占める高齢単身者の割合

(%)

男女	順位	都道府県	高齢単身者の割合	順位	都道府県	高齢単身者の割合	順位	都道府県	高齢単身者の割合
男	—	全 国	9.7	16	山 口 県	9.3	32	石 川 県	7.0
	1	東 京 都	15.9	17	宮 崎 県	9.1	33	鳥 取 県	6.9
	2	大 阪 府	14.8	18	愛 知 県	9.0	34	茨 城 県	6.9
	3	沖 縄 県	11.8	19	長 崎 県	8.7	35	宮 城 県	6.6
	4	高 知 県	11.5	20	岡 山 県	8.6	36	福 島 県	6.5
	5	鹿 児 島 県	11.2	21	徳 島 県	8.5	37	島 根 県	6.5
	6	兵 庫 県	11.1	22	大 分 県	8.5	38	滋 賀 県	6.3
	7	京 都 府	10.7	23	香 川 県	8.3	39	長 野 県	6.3
	8	神 奈 川 県	10.6	24	山 梨 県	7.8	40	佐 賀 県	6.2
	9	福 岡 県	10.3	25	群 馬 県	7.6	41	岩 手 県	6.0
	10	北 海 道	10.1	26	三 重 県	7.6	42	岐 阜 県	5.9
	11	和 歌 山 県	10.0	27	熊 本 県	7.5	43	福 井 県	5.7
	12	広 島 県	9.9	28	栃 木 県	7.4	44	秋 田 県	5.7
	13	埼 玉 県	9.5	29	奈 良 県	7.4	45	富 山 県	5.5
	14	千 葉 県	9.5	30	青 森 県	7.2	46	新 潟 県	5.4
15	愛 媛 県	9.4	31	静 岡 県	7.1	47	山 形 県	4.8	
女	—	全 国	19.0	16	神 奈 川 県	19.1	32	埼 玉 県	14.9
	1	鹿 児 島 県	29.4	17	沖 縄 県	18.6	33	群 馬 県	14.8
	2	東 京 都	26.1	18	熊 本 県	18.4	34	秋 田 県	14.2
	3	大 阪 府	25.5	19	岡 山 県	18.4	35	長 野 県	14.0
	4	高 知 県	25.3	20	徳 島 県	18.1	36	岩 手 県	13.9
	5	山 口 県	23.3	21	香 川 県	18.1	37	宮 城 県	13.6
	6	宮 崎 県	23.2	22	奈 良 県	17.3	38	滋 賀 県	13.3
	7	北 海 道	23.1	23	三 重 県	17.3	39	岐 阜 県	13.3
	8	愛 媛 県	22.8	24	愛 知 県	16.9	40	静 岡 県	13.3
	9	和 歌 山 県	22.3	25	青 森 県	16.6	41	福 島 県	13.2
	10	兵 庫 県	22.3	26	島 根 県	15.9	42	栃 木 県	12.9
	11	京 都 府	22.2	27	山 梨 県	15.8	43	富 山 県	12.8
	12	広 島 県	22.1	28	千 葉 県	15.7	44	福 井 県	12.5
	13	福 岡 県	22.1	29	石 川 県	15.7	45	茨 城 県	12.1
	14	大 分 県	21.4	30	佐 賀 県	15.1	46	新 潟 県	11.8
15	長 崎 県	21.3	31	鳥 取 県	15.0	47	山 形 県	10.4	

4 住 居

広島県の状況

～ 持ち家率は 62.1% ～

住宅に住む一般世帯を **住宅の所有関係別** にみると、持ち家が 687,854 世帯と 62.1% を占め、次いで民営の借家の 314,381 世帯 (28.4%)、公営の借家の 44,254 世帯 (4.0%)、給与住宅の 43,145 世帯 (3.9%) の順となっている。

前回と比べると、増加数では持ち家が 34,257 世帯 (5.2%)、民営の借家が 10,984 世帯 (3.6%) と大きく増加しているが、給与住宅は 9,272 世帯 (Δ 17.7%) の減少となった。

また、**一人当たり延べ面積** は 37.7 m² で、これを所有関係別にみると、持ち家 44.0 m²、給与住宅 24.5 m²、民営の借家 23.8 m²、公営の借家 22.2 m²、間借り 21.8 m²、公団・公社の借家 18.8 m² の順となっており、間借り以外は前回調査よりも広がっている。

※ 「住宅に住む一般世帯」とは、一般世帯のうち、住宅以外（寄宿舍・寮や病院・学校・旅館・会社・工場・事務所など）に居住している世帯を除いたものをいう。

表 2 3 住宅の所有関係別住宅に住む一般世帯数の推移

(世帯, %)

所有関係	世 帯 数			増 減 数		増 減 率		
	平成17年	平成12年	平成 7年	平成12年～ 平成17年	平成7年～ 平成12年	平成12年～ 平成17年	平成7年～ 平成12年	
住宅 に住む 一般世帯	総 数	1,107,830 (100.0)	1,073,844 (100.0)	1,017,626 (100.0)	33,986	56,218	3.2	5.5
	持 ち 家	687,854 (62.1)	653,597 (60.9)	610,727 (60.0)	34,257	42,870	5.2	7.0
	公営の借家	44,254 (4.0)	44,828 (4.2)	44,633 (4.4)	Δ 574	195	Δ 1.3	0.4
	公団・公社 の 借 家	6,110 (0.6)	6,498 (0.6)	6,210 (0.6)	Δ 388	288	Δ 6.0	4.6
	民 営 の 家 借	314,381 (28.4)	303,397 (28.3)	293,057 (28.8)	10,984	10,340	3.6	3.5
	給 与 住 宅	43,145 (3.9)	52,417 (4.9)	55,055 (5.4)	Δ 9,272	Δ 2,638	Δ 17.7	Δ 4.8
	間 借 り	12,086 (1.1)	13,107 (1.2)	7,944 (0.8)	Δ 1,021	5,163	Δ 7.8	65.0

※ () 内は構成比。

全国，都道府県別の状況

～ 持ち家率は62.1% ～

全国の住宅に住む一般世帯数に占める持ち家世帯の割合（持ち家率）は62.1%で，前回の61.1%から1.0ポイント上昇した。住宅に住む一般世帯の1世帯当たり延べ面積は91.8㎡となり，前回91.3㎡から0.5㎡広くなった。

広島県の持ち家率による全国順位は前回と同じ第39位となった。

1世帯当たり延べ面積による全国順位は，前回と同じ第33位となった。

表24 都道府県別持ち家率

(%)

順位	都道府県	持ち家率	順位	都道府県	持ち家率	順位	都道府県	持ち家率
—	全 国	62.1	16	鳥 取 県	70.4	32	静 岡 県	65.7
1	富 山 県	79.1	17	群 馬 県	70.4	33	千 葉 県	65.5
2	秋 田 県	78.0	18	香 川 県	70.2	34	長 崎 県	65.1
3	福 井 県	75.8	19	徳 島 県	70.1	35	兵 庫 県	64.8
4	山 形 県	75.4	20	佐 賀 県	70.1	36	熊 本 県	64.7
5	三 重 県	74.9	21	石 川 県	69.7	37	大 分 県	64.1
6	新 潟 県	74.5	22	栃 木 県	69.0	38	大 京 都 府	62.4
7	和 歌 山 県	74.1	23	山 梨 県	68.7	39	広 島 県	62.1
8	岐 阜 県	73.4	24	福 島 県	68.5	40	宮 城 県	61.5
9	奈 良 県	72.6	25	山 口 県	67.0	41	愛 知 県	59.7
10	滋 賀 県	72.5	26	岡 山 県	66.8	42	神 奈 川 県	58.5
11	島 根 県	72.4	27	宮 崎 県	66.5	43	北 海 道	56.0
12	長 野 県	71.0	28	埼 玉 県	66.3	44	福 岡 県	54.5
13	茨 城 県	70.7	29	鹿 児 島 県	66.0	45	大 阪 府	54.3
14	岩 手 県	70.7	30	愛 媛 県	66.0	46	沖 縄 県	51.8
15	青 森 県	70.5	31	高 知 県	66.0	47	東 京 都	47.4

表25 都道府県別1世帯当たり延べ面積

(㎡)

順位	都道府県	1世帯当たり延べ面積	順位	都道府県	1世帯当たり延べ面積	順位	都道府県	1世帯当たり延べ面積
—	全 国	91.8	16	三 重 県	111.1	32	長 崎 県	95.5
1	富 山 県	146.3	17	香 川 県	110.3	33	広 島 県	94.4
2	福 井 県	138.5	18	奈 良 県	109.0	34	愛 知 県	93.7
3	秋 田 県	134.8	19	山 梨 県	107.7	35	宮 崎 県	93.0
4	山 形 県	133.7	20	徳 島 県	106.7	36	兵 庫 県	92.6
5	新 潟 県	128.0	21	岡 山 県	105.6	37	高 知 県	92.3
6	石 川 県	125.3	22	栃 木 県	104.7	38	千 葉 県	87.2
7	島 根 県	124.4	23	茨 城 県	104.6	39	北 海 道	86.5
8	鳥 取 県	121.2	24	群 馬 県	104.2	40	鹿 児 島 県	86.1
9	長 野 県	120.7	25	和 歌 山 県	104.0	41	福 岡 県	86.0
10	岩 手 県	119.6	26	山 口 県	101.2	42	埼 玉 県	84.5
11	岐 阜 県	119.4	27	静 岡 県	100.0	43	京 都 府	84.5
12	青 森 県	118.4	28	宮 城 県	99.4	44	沖 縄 県	75.7
13	滋 賀 県	116.8	29	熊 本 県	99.3	45	神 奈 川 県	75.2
14	佐 賀 県	114.9	30	大 分 県	98.1	46	大 阪 府	73.0
15	福 島 県	112.4	31	愛 媛 県	97.1	47	東 京 都	64.2

5 外国人

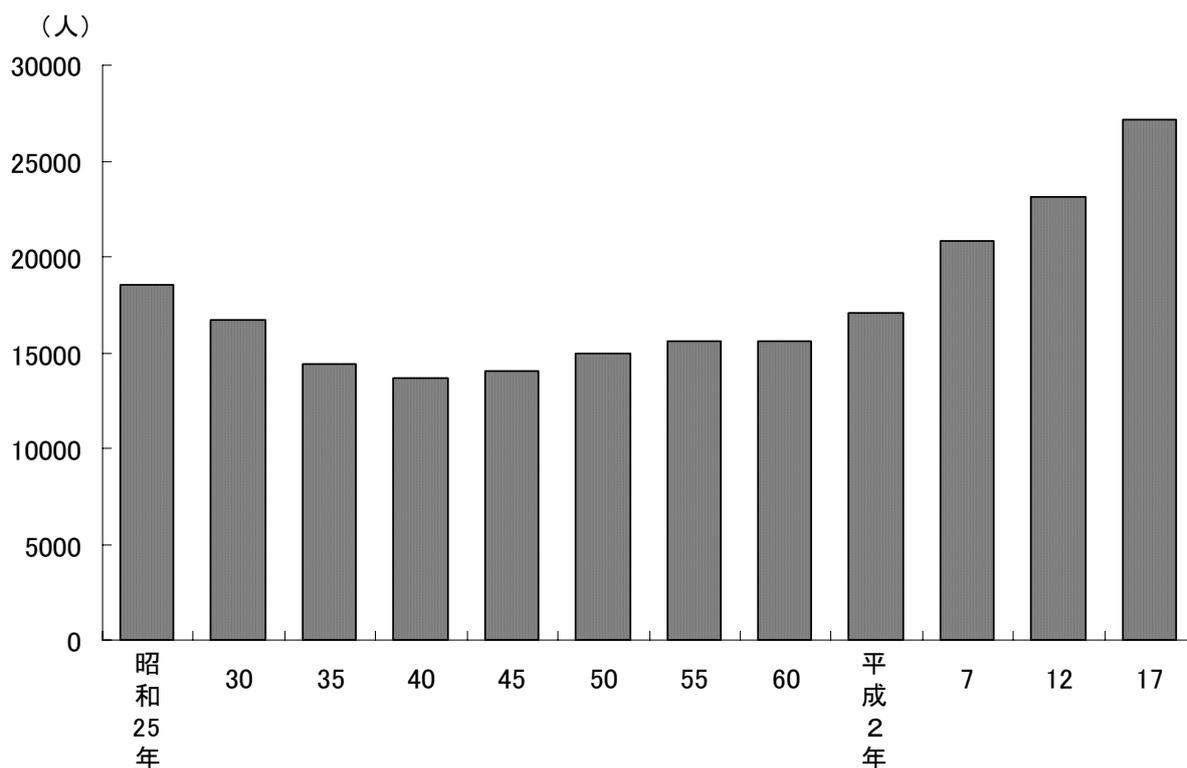
広島県の状況

～ 外国人が2万7千人を超える～

外国人は27,178人で、前回と比べると4,065人(17.6%)増加し、県人口に占める割合は0.9%となった。

昭和25年以降の推移をみると、昭和25年から昭和40年までは減少が続いたが、昭和40年を底に増加に転じ、平成17年まではほぼ一貫して増加を続け、特に昭和60年から平成17年までの20年間で11,576人(74.2%)増加し、約1.7倍となっている。

図8 外国人人口の推移



国籍別にみると、韓国・朝鮮が9,040人(外国人人口の33.3%)で最も多く、次いで中国、ブラジル、フィリピンの順となっている。

また、平成12年～17年の増加率では、タイが204.8%と最も高く、次いで中国、フィリピンの順となっている。

表26 国籍別外国人人口

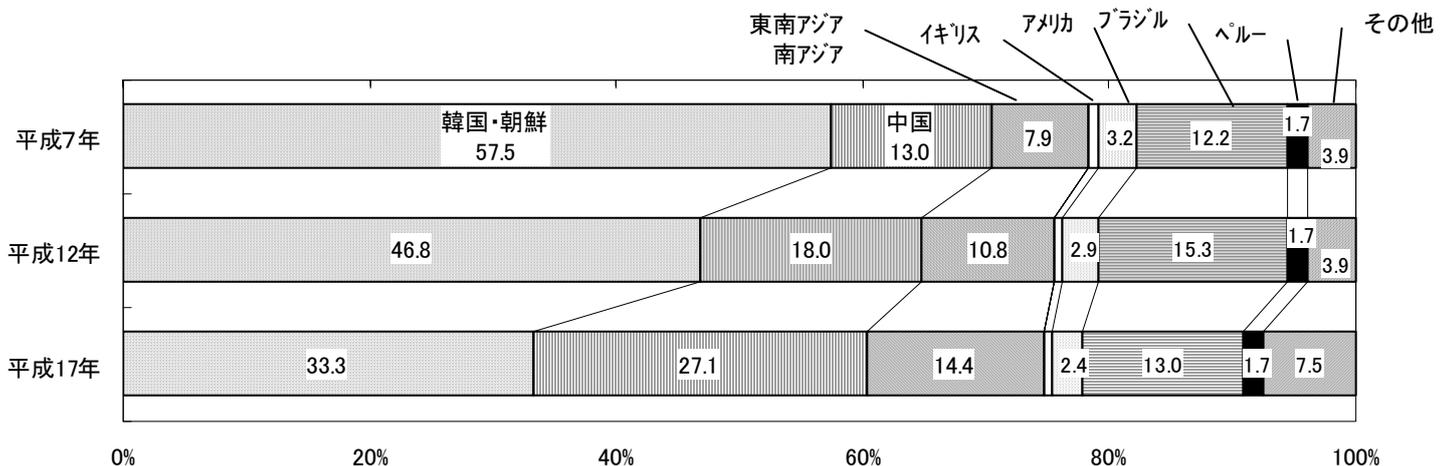
(人, %)

国籍	外国人人口			増減数		増減率	
	平成17年	平成12年	平成7年	平成12年～平成17年	平成7年～平成12年	平成12年～平成17年	平成7年～平成12年
総数	27,178 (100.0)	23,113 (100.0)	20,856 (100.0)	4,065	2,257	17.6	10.8
韓国・朝鮮	9,040 (33.3)	10,815 (46.8)	11,984 (57.5)	△ 1,775	△ 1,169	△ 16.4	△ 9.8
中国	7,374 (27.1)	4,158 (18.0)	2,702 (13.0)	3,216	1,456	77.3	53.9
東南アジア・南アジア	3,912 (14.4)	2,490 (10.8)	1,655 (7.9)	1,422	835	57.1	50.5
（フィリピン）	2,771 (10.2)	1,668 (7.2)	1,099 (5.3)	1,103	569	66.1	51.8
（タイ）	317 (1.2)	104 (0.4)	86 (0.4)	213	18	204.8	20.9
（その他）	824 (3.0)	718 (3.1)	470 (2.3)	106	248	14.8	52.8
イギリス	171 (0.6)	162 (0.7)	148 (0.7)	9	14	5.6	9.5
アメリカ	655 (2.4)	663 (2.9)	661 (3.2)	△ 8	2	△ 1.2	0.3
ブラジル	3,535 (13.0)	3,533 (15.3)	2,543 (12.2)	2	990	0.1	38.9
ペルー	451 (1.7)	391 (1.7)	360 (1.7)	60	31	15.3	8.6
その他	2,040 (7.5)	901 (3.9)	803 (3.9)	1,139	98	126.4	12.2

※ () 内は構成比。

※ 「その他」には、無国籍及び国名「不詳」を含む。

図9 国籍別外国人構成比の推移



全国，都道府県別の状況

～ 外国人は 1,555,505 人 ～

わが国に在住する外国人は，1,555,505 人で，前回の 1,310,545 人から 244,960 人（18.7%）増加した。

広島県に在住する外国人人口による全国順位は，前回と同じ第 16 位，増加率による全国順位は第 32 位となった。

表 27 都道府県別外国人人口

(人)

順位	都道府県	外国人人口	順位	都道府県	外国人人口	順位	都道府県	外国人人口
—	全 国	1,555,505	16	広 島 県	27,178	32	愛 媛 県	6,773
1	東 京 都	248,363	17	栃 木 県	26,322	33	熊 本 県	6,651
2	大 阪 府	175,766	18	滋 賀 県	22,750	34	山 形 県	6,383
3	愛 知 県	150,115	19	北 海 道	15,650	35	香 川 県	6,008
4	神 奈 川 県	115,412	20	岡 山 県	14,796	36	長 崎 県	5,675
5	兵 庫 県	85,943	21	山 梨 県	13,564	37	岩 手 県	5,367
6	埼 玉 県	80,035	22	山 口 県	12,461	38	和 歌 山 県	5,021
7	千 葉 県	73,116	23	宮 城 県	11,851	39	鹿 児 島 県	4,906
8	静 岡 県	70,721	24	新 潟 県	10,861	40	島 根 県	4,464
9	京 都 府	46,044	25	福 井 県	10,803	41	徳 島 県	4,206
10	福 岡 県	38,449	26	富 山 県	10,587	42	青 森 県	3,930
11	茨 城 県	37,301	27	福 島 県	10,065	43	鳥 取 県	3,853
12	岐 阜 県	36,793	28	福 奈 良 県	8,848	44	秋 田 県	3,635
13	群 馬 県	34,934	29	石 川 県	7,654	45	佐 賀 県	3,321
14	長 野 県	34,764	30	沖 縄 県	6,897	46	宮 崎 県	3,222
15	三 重 県	34,249	31	大 分 県	6,871	47	高 知 県	2,927

表 28 都道府県別外国人人口増加率

(%)

順位	都道府県	外国人人口増加率	順位	都道府県	外国人人口増加率	順位	都道府県	外国人人口増加率
—	全 国	18.7	16	山 形 県	27.3	32	広 島 県	17.6
1	徳 島 県	53.7	17	山 千 葉 県	27.0	33	東 京 都	16.6
2	熊 本 県	50.9	18	鳥 取 県	25.9	34	神 奈 川 県	16.3
3	富 山 県	49.9	19	北 海 道	25.7	35	新 潟 県	16.2
4	愛 媛 県	49.2	20	福 岡 県	25.2	36	福 島 県	13.9
5	大 分 県	46.2	21	栃 木 県	24.9	37	宮 城 県	13.9
6	三 重 県	43.2	22	山 梨 県	23.3	38	福 井 県	9.6
7	岩 手 県	39.8	23	群 馬 県	22.4	39	福 奈 良 県	4.8
8	岐 阜 県	38.3	24	香 川 県	22.3	40	長 野 県	4.5
9	愛 知 県	36.1	25	長 崎 県	21.9	41	和 歌 山 県	4.5
10	鹿 児 島 県	35.3	26	滋 賀 県	21.1	42	兵 庫 県	3.7
11	静 岡 県	35.0	27	石 川 県	21.1	43	沖 縄 県	3.1
12	宮 崎 県	31.5	28	茨 城 県	20.9	44	大 阪 府	2.9
13	青 森 県	29.4	29	高 知 県	20.5	45	京 都 府	2.1
14	佐 賀 県	28.4	30	秋 田 県	18.4	46	島 根 県	0.8
15	埼 玉 県	28.2	31	岡 山 県	17.8	47	山 口 県	△ 1.6

(参考)

広 域 行 政 圏 地 域 区 分

圏 域 名		構 成 市 町 名
大都市周辺地域	広 島	広島市，府中町，海田町，熊野町，坂町
広 域 市 町 圏	広 島 西	大竹市，廿日市市，(大野町)，(宮島町)
	呉	呉市，江田島市
	芸 北	安芸高田市，安芸太田町，北広島町
	広 島 中 央	竹原市，東広島市，大崎上島町
	尾 三	三原市，尾道市，(因島市)，(瀬戸田町)，世羅町
	福山・府中	福山市，府中市，(神辺町)，神石高原町
	備 北	三次市，庄原市

※平成17年10月1日現在の市町名を表示

※()内は平成18年4月現在合併済み